

様式 1 公表されるべき事項

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構(法人番号1012805001385)の役職員の報酬・給与等に

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当該法人の主要事業は、全国の大学の関連研究者(研究者コミュニティ)のニーズに応え、また、広く海外の研究者とも連携を図りながら、学術研究を推進する中核的研究拠点となる大学共同利用事業である。役員報酬水準を検討するにあたって、同じ大学共同利用機関法人である他の3機構(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構)を参考とした。

(1) 各機構の公表資料によれば、平成28年度の3機構長の平均年間報酬額は19,251千円であり、公表対象年度の役員報酬規程に記載された本俸額等を勘案すると、19,456千円と推定される。同様の考え方により、理事については平均15,525千円と推定される。

② 平成29年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

情報・システム研究機構役員給与規程により、勤勉手当の額については、その成績率を、国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果、及び各役員の在職期間における実績等を総合的に勘案し、6月期においては100分の87.5以上100分の92.5以下、12月期においては、100分の92.5以上100分の97.5の割合の範囲内において定めるものとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成29年度における改定内容

法人の長	常勤の役員については、基本給、都市手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当、期末手当及び勤勉手当としている。 平成29年度は、人事院勧告に伴う給与法の改定に準じ、勤勉手当について年間0.05ヶ月分の引き上げを行った。
理事	法人の長に同じ。
理事(非常勤)	該当者なし。
監事	法人の長に同じ。
監事(非常勤)	非常勤の役員については、非常勤役員手当(月額制)としている。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成29年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任	
法人の長	18,979	11,580	5,006	2,316 (都市手当) 77 (通勤手当)	4月1日		※
A理事	15,531	9,816	3,027	1,963 (都市手当) 77 (通勤手当) 648 (単身赴任手当)	4月1日		※
B理事	17,015	10,740	4,680	1,288 (都市手当) 305 (通勤手当)			
C理事	15,669	10,740	4,392	537 (都市手当) 0 (通勤手当)			※
D理事	14,229	8,472	3,877	1,694 (都市手当) 185 (通勤手当)	4月1日		◇
A監事	14,502	8,472	3,877	1,694 (都市手当) 458 (通勤手当)			※
B監事 (非常勤)	996	996	0	0 (都市手当) 0 (通勤手当)			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構は、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに21世紀の重要な課題である生命、地球、自然環境、人間社会などの複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を越えて融合的な研究を行うことを目指し、機構長のリーダーシップの下で業務推進している。

そうした中で、情報・システム研究機構長は、職員数約400名の法人の代表として、その業務を総理するとともに、所属職員を統督して、経営責任者の職務を担っている。

情報・システム研究機構では、他の大学共同利用機関法人における機構長の給与および国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しており、同等の指定職号俸が適用される官職である機構・研究所の長は当機構と職務内容・職責が近い。

こうした職務内容の特性や他法人の長との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

理事は、機構長を補佐して機構の担当業務を掌理し、経営責任者の職務を担っている。情報・システム研究機構では、理事の報酬月額を法人の長と同様の方法で決定している。

他の大学共同利用機関法人の理事の年間報酬等の総額の平均と比べても概ね同水準であることから、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

該当なし。

監事

監事は、機構の業務を監査し、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、機構長又は文部科学大臣に意見を提出する職務を常勤として行っている。情報・システム研究機構では、監事の報酬月額を法人の長と同様の方法で決定している。

他の大学共同利用機関法人の監事の年間報酬等の総額と比べても同水準であることから、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事(非常勤)

監事(非常勤)は、機構の業務を監査し、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、機構長又は文部科学大臣に意見を提出する職務を非常勤として行っている。監事(非常勤)の月給額は、指定職俸給表を参考に算出している。職責等を総合的に勘案すると、監事(非常勤)についての報酬水準は妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成29年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事	該当者なし					
監事	該当者なし					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
 退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後
 独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【文部科学大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事A	該当者なし
理事A (非常勤)	該当者なし
監事A	該当者なし
監事A (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

情報・システム研究機構役員給与規程により、勤勉手当の額については、その成績率を、国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果、及び各役員の在職期間における実績等を総合的に勘案し、100分の92.5以上100分の97.5以下の割合の範囲内において定めるものとしている。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

職員の給与は、国からの運営費交付金によることから、国家公務員の給与水準を十分考慮し、国民の理解が得られるよう、国家公務員の例に準じて決定している。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

昇格、昇給の実施及び勤勉手当の成績率の決定にあたっては、職員の勤務成績等を考慮することとしている。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
基本給 (昇格)	従事する職務に応じ、かつ、総合的な能力の評価により上位の級に昇格させることができる。
基本給 (昇給)	昇給日(毎年1月1日)前1年間における勤務成績に応じて上位の号に昇給させることができる。
賞与:勤勉手当 (査定分)	基準日(6月1日及び12月1日)以前6箇月以内の期間における勤務成績に応じて決定される支給割合(成績率)に基づき支給する。

③ 給与制度の内容及び平成29年度における主な改定内容

情報・システム研究機構職員給与規程に則り、基本給、諸手当(基本給の調整額、管理職手当、初任給調整手当、都市手当、広域異動手当、扶養手当、住居手当、単身赴任手当、航空手当、極地観測手当、時間外勤務手当、休日給、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、通勤手当)としている。

なお、平成29年度における主な改定内容は次のとおり。

・基本給の改定

平成29年12月1日から、人事院勧告に伴う給与法の改定に準じ、一般職基本給表(一)を平均0.2%の増額改定(1級の初任給を1,000円引上げ。若年層についても同程度の改定。その他はそれぞれ400円の引き上げを基本に改定。)。その他の基本給表についても、一般職基本給表(一)との均衡を基本に増額改定(指定職基本給表は改定なし。)

・勤勉手当の支給率の改定

平成29年12月1日から、人事院勧告に伴う給与法の改定に準じ、年間支給率0.1月分引き上げ。

・通勤手当の改定

平成29年4月1日から、新幹線通勤をした場合、これまで特別料金分を20,000円を上限に半額までしか支給できなかったが、機構内の人事異動により新幹線通勤となった者については、経済的かつ合理的と認められる範囲で、東京駅-三島駅(国立遺伝学研究所の最寄り駅)間に係る特別料金等の金額を上限とし、実際に要する特別料金等の額を支給できるよう改正。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成○年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 299	歳 47	千円 8,269	千円 6,017	千円 156	千円 2,252
事務・技術	人 131	歳 43.7	千円 6,451	千円 4,755	千円 172	千円 1,696
教育職種 (大学教員)	人 167	歳 49.4	千円 9,637	千円 6,966	千円 144	千円 2,671
指定職種 (研究所長)	人 1	歳 記載しない	千円 記載しない	千円 記載しない	千円 記載しない	千円 記載しない

在外職員	人 0	歳	千円	千円	千円	千円
------	--------	---	----	----	----	----

再任用職員	人 8	歳 63	千円 3,324	千円 2,812	千円 182	千円 512
事務・技術	人 8	歳 63	千円 3,324	千円 2,812	千円 182	千円 512

非常勤職員	人 59	歳 44.7	千円 3,815	千円 2,855	千円 142	千円 960
事務・技術	人 55	歳 44.8	千円 3,578	千円 2,685	千円 145	千円 893
特任研究員	人 4	歳 43.3	千円 7,076	千円 5,190	千円 109	千円 1,886

【年俸制適用職員】

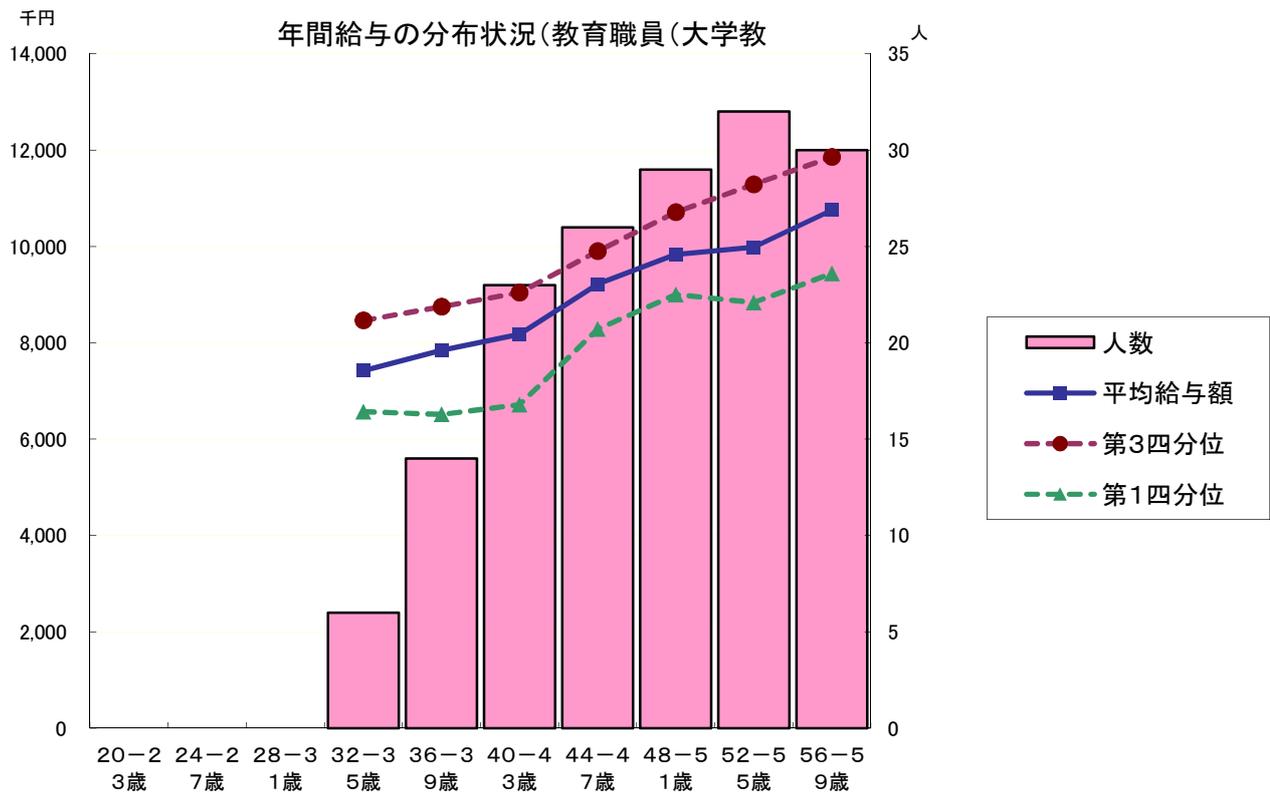
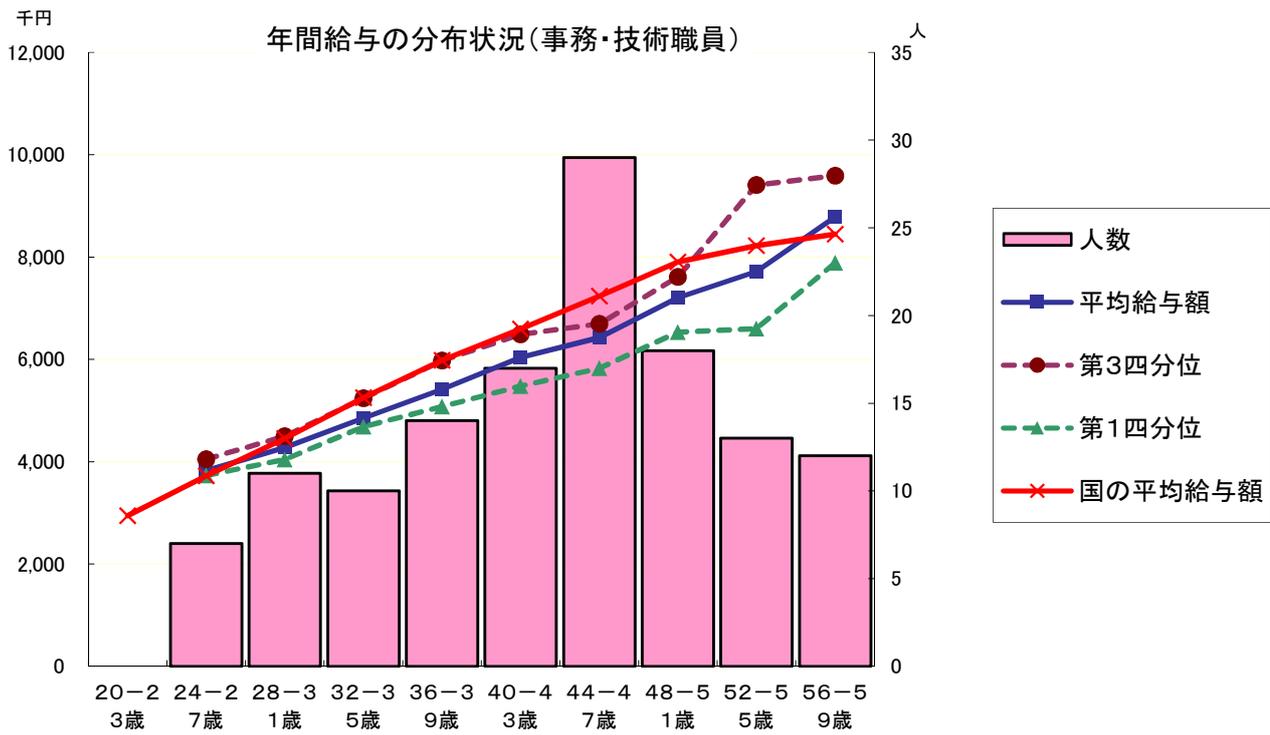
区分	人員	平均年齢	平成29年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 13	歳 45.7	千円 9,562	千円 9,562	千円 199	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 13	歳 45.7	千円 9,562	千円 9,562	千円 199	千円 0

任期付職員	人 225	歳 42.3	千円 5,525	千円 5,525	千円 170	千円 0
教育職種 (外個人教員等)	人 2	歳 記載しない	千円 記載しない	千円 記載しない	千円 記載しない	千円 記載しない
特任教員	人 27	歳 44.8	千円 7,526	千円 7,526	千円 290	千円 0
特任研究員	人 133	歳 40	千円 5,212	千円 5,212	千円 154	千円 0
特任専門員	人 27	歳 46.3	千円 4,419	千円 4,419	千円 184	千円 0
特任技術専門員	人 28	歳 43	千円 4,999	千円 4,999	千円 144	千円 0
リサーチアドミニストレーター	人 8	歳 50.5	千円 8,489	千円 8,489	千円 101	千円 0

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:「指定職種(所長職)」については該当者1人、「教育職種(外国人教員)」については該当者2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから人数以外は記載していない。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))
 [在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額		
			平均	(最高～最低)	
	人	歳	千円	千円	千円
部長	4	56.0	10,488	記載しない	
課長	13	53.8	8,795	10,009	5,779
課長補佐	13	52.1	7,546	8,237	6,763
係長	56	45.9	6,339	7,668	5,335
主任	12	38.1	5,235	6,083	4,502
係員	33	33.3	4,555	5,863	3,289

注1:「部長」には部長相当職である「次長」、「センター長」及び「副センター長(南極観測センター)」を、「課長」には課長相当職である「グループ長」、「ディレクター」及び「マネージャー」、「副センター長(共通事務センター)」を、「課長補佐」には課長補佐相当職である「副課長」、「総括チームリーダー」、「サブマネージャー」及び「専門員」を、「係長」には係長相当職である「チームリーダー」及び「専門職員」をそれぞれ含む。

注2:部長の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の(最高～最低)については記載していない。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額		
			平均	(最高～最低)	
	人	歳	千円	千円	千円
教授	67	53.2	11,334	13,692	8,575
准教授	66	47.6	8,953	10,714	6,475
助教	34	45.4	6,910	8,325	6,038

④ 賞与(平成29年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 56.6	% 57.4	% 57
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 43.4	% 42.6	% 43
	最高～最低	% 53.3～38.4	% 48.8～38.8	% 51.0～39.2
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 58.8	% 58.8	% 58.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 41.2	% 41.2	% 41.2
	最高～最低	% 49.1～36.6	% 48.7～36.6	% 45.9～36.6

(大学教員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 58.4	% 58.4	% 58.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 41.6	% 41.6	% 41.6
	最高～最低	% 55.8～38.5	% 53.3～38.4	% 54.2～38.9
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60	% 59.4	% 59.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40	% 40.6	% 40.3
	最高～最低	% 43.7～37.7	% 44.2～38.3	% 43.1～38.5

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 93.1 ・年齢・地域勘案 90.6 ・年齢・学歴勘案 91.3 ・年齢・地域・学歴勘案 89.6 (参考)対他法人 106.6
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	—
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 89.5%】 (国からの財政支出額 21,087百万円、支出予算の総額 23,550百万円：平成29年度予算)</p> <p>【累積欠損額 0円(平成28年度決算)】</p> <p>【管理職の割合 13.0%(常勤職員数 131名中 17名)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 15.8%】 (支出総額 23,550百万円、給与報酬等支給総額 3,731百万円：平成29年度決算)</p> <p>(法人の検証結果) 当機構においては、原則的に国家公務員の給与水準に準拠して決定しており、対国家公務員のラスパイレズ指数を全ての事項で下回っていること、対他法人においては若干上回っているものの、民間との職位別と比較しても下回っていることから、職員の給与水準については妥当であると考えられる。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未滿となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	引き続き、適切な給与水準の維持に努める。

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標

102.7

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成29年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

事務・技術職員

(扶養親族がない場合)

○22歳(大卒初任給)

月額 215千円 年間給与 3,225千円

○35歳(本部主任)

月額 318千円 年間給与 5,317千円

○50歳(本部係長)

月額 435千円 年間給与 7,349千円

教育職員(大学教員)

(扶養親族がない場合)

○22歳(大卒初任給)

月額 255千円 年間給与 3,833千円

○35歳(助教)

月額 405千円 年間給与 6,755千円

○50歳(准教授)

月額 573千円 年間給与 9,671千円

※ 扶養親族等がいる場合には、扶養手当(配偶者10,000円、子1人につき8,000円)を支給

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

平成27年4月より、研究教育職員を対象とした年俸制給与制度を導入した。

年俸制適用職員の基本給および業績給(期末勤勉手当相当分+導入促進費相当分)は、次のとおり業績評価により毎年更改する。

・各研究所で定めた評価実施基準に基づき、各研究所で評価を仮決定し、機構長が機構に研究教育職員評価指針に基づき、審査し評価を決定する。

・評価期間は年度単位とし、各研究所にて毎年度評価を実施、達成度を7段階で数値評価し、基本給・業績給の評価7区分へ適切に反映させる。

・決定された評価区分は、評価期間の翌年度の10月に以下のとおり反映される。

【基本給】-3～+3号俸

【業績給(期末勤勉手当相当分のみ)】 S:130%以上200%以下、A:115%、B:105%、C:100%、D:95%、E:85%、F:70%以下

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 3,616,096	千円 3,731,644	千円	千円	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 311,998	千円 282,019	千円	千円	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 3,094,458	千円 3,249,123	千円	千円	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 902,303	千円 956,977	千円	千円	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 7,924,855	千円 8,219,763	千円	千円	千円	千円

注：中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。

総人件費について参考となる事項

- ①「給与、報酬等支給総額」及び「最広義人件費」についての対前年度比とその増減要因
「給与、報酬等支給総額」の対前年度比は3.2%増であるが、人事院勧告に準じて実施した本給表引き上げと勤勉手当引き上げに伴い支給増になったことによるものである。「最広義人件費」の対前年度比は3.7%増であるが、人事院勧告に準じたことによるほか、外部資金等による有期雇用職員や再雇用職員の増加に伴って「非常勤約職員等給与」が5.0%増となったことによるものである。
- ②「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成29年11月17日閣議決定)に基づく措置
「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成29年11月17日閣議決定)に基づき、平成30年3月1日から以下の措置を講ずることとした。
役職員の退職手当について、退職手当支給率に一律に乗じる調整率を100分の87から100分の83.7に減じる改定を実施した。
なお、役職員へ本改定内容を事前に周知する期間が十分に確保できないことから、措置の開始時期は、国家公務員に係る措置時期(平成30年1月1日)と異なる取扱いとした。

Ⅳ その他

特になし